

平成27年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—地方創生による「にぎわいと安心のまちづくり」—



平成27年3月



こうちし
高知市

平成27年度当初予算のポイント①

— 地方創生による「にぎわいと安心のまちづくり」—

平成27年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海トラフ地震対策を最重点に置き、総合計画第2次実施計画の施策・実施事業を着実に推進

- ・ 共生の環 265億4,827万円
環境保全・循環型社会構築・減災対策等
- ・ 安心の環 516億8,669万円
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 351億 379万円
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 256億9,414万円
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 206億8,530万円
都市基盤整備・防災対策・公共交通対策等
- ・ 自立の環 10億6,660万円
広域行政・情報化・コミュニティ再構築等

財政健全化の推進

他の中核市と比較して起債残高が多く、財政指標も低水準であることなどから、引き続き、財政健全化に取り組むとともに、安定的な財政運営を推進

○主な財政指標の推移

【新高知市財政再建推進プランの初年度（21年度）との比較】

- | | (21年度) | (25年度) | (21年度との比較) |
|----------------------|--------|--------|-------------|
| ・ 連結実質赤字比率 | 3.26% | — | (▲3.26ポイント) |
| ・ 実質公債費比率
(3か年平均) | 19.2% | 16.9% | (▲2.3ポイント) |
| ・ 将来負担比率 | 257.7% | 173.9% | (▲83.8ポイント) |

○平成27年度末の起債残高見込み 1,983億円

※一般会計予算ベース

- ・ 春野町合併直後の平成20年度末残高との比較
H20 2,571億円 → H27 1,983億円 (▲588億円)
- ・ 臨時財政対策債を除く残高見込み 1,407億円
H20 2,310億円 → H27 1,407億円 (▲903億円)

平成27年度一般会計当初予算 1,509億円 (対前年度当初比 1.8% 26億円増)

全会計純計 265,068,421千円 (対前年度当初比 1.4%, 35.9億円増)

平成27年度当初予算のポイント②

財政健全化への着実な推進と国の地方創生関連予算等の活用により
「市民の安全・安心」と「地域経済の活性化」に必要な財源を確保

○行財政改革の推進

① 事務事業の見直し ▲170,000千円 ※見直し事務事業数 137事業 対前年一般財源比較

- ・ 縮小・再構築事業 135事業 一般財源削減額 ▲ 168,000千円 ⇒ 長崎ヶ丘団地下水道維持管理費 etc.
- ・ 廃止事業 2事業 一般財源削減額 ▲ 2,000千円 ⇒ 特定家庭用機器廃棄物収集運搬助成金 etc.

② アウトソーシング・指定管理・その他

- ・ アウトソーシング 新たに2校（一宮小・神田小）で学校給食調理業務を民間委託
- ・ 指定管理 （更新）江ノロコミュニティセンター，東部健康福祉センター，わんぱーくこうち 他27施設
- ・ その他 種崎西保育園の廃止

○財源確保対策

① 地方創生関連交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）の活用（3月補正予算） 893,602千円

【地域消費喚起・生活支援型】 629,482千円

地方公共団体が実施する，地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し国が支援

- ・ プレミアム付商品券発行 388,127千円
- ・ こうち子育て応援クーポン発行 140,765千円
- ・ 龍馬のふるさと旅行券発行 100,590千円

【地方創生先行型】 264,120千円

地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と，これに関する優良施策等の実施に対し国が支援

- ・ 国の総合戦略に沿って，ものづくり創生支援事業・農林水産物活用外商推進事業・愛活推進事業など34事業

② 平成26年度・その他の国の補正予算の活用（3月補正予算） 390,000千円 ※国費充当額 248,950千円

- ・ 津波避難路等整備 273,000千円
- ・ 学校施設防災機能強化 48,000千円
- ・ 既設市営住宅改善 60,000千円 等

◆財源確保努力により，南海トラフ地震を見据えた防災対策予算を全会計で174.2億円計上

【平成27年度 南海トラフ地震対策関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)

※市民の命と暮らしを守る「安全・安心」施策の重点化予算

174億2,100万円(対前年度比 18.6% 約27億円増)
うち一般会計122億8,300万円(対前年度比 27.8% 約27億円増) を計上

★ソフト対策として 6億1,500万円(0.3%減)
★ハード対策として168億 600万円(19.4%増)
うち一般会計116億6,800万円(29.7%増)

主な南海トラフ地震・津波防災ソフト対策①

南海地震対策再検討スキーム

・津波避難計画



- ・避難行動要支援者対策に 100万円
(避難行動要支援者名簿(災害対策基本法)をもとに、個別避難支援計画の策定や防災訓練実施への支援)
 - ・災害廃棄物処理計画の推進に 400万円
(発災時における災害廃棄物仮置場候補地の選定や発生量推計に基づく処理方法の検討)
- 計 500万円を計上

・揺れ・津波の啓発強化



- ・防災教育の推進,児童生徒の災害対応力の強化に 207万円
(防災キャンプ推進50万円,防災教育推進地域指定等130万円,救急救命講習27万円)
 - ・本市の災害対応力強化として防災士の育成に 256万円
(市職員分171万円,市立学校教員分85万円)
 - ・防災訓練や家具転倒防止対策等に 1,057万円
- 計 1,520万円を計上

・自主防災組織の育成

H27.2.1時点結成率:87.6%
(692団体)
H26.4.1時点結成率:87.0%
(665団体)
※27団体増加

- ・育成強化ならびに活動活性化補助として 6,500万円
 - ・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 329万円
 - ・結成以降の資機材購入への整備補助として 1,300万円
 - ・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 295万円
(H27末結成率100%達成へ)
- 計 8,424万円を計上

主な南海地震・津波防災 ソフト対策②

・備蓄計画



- ・避難ビルへの資機材整備等(津波防災対策事業)に 6,000万円
(防寒対策アルシート, 自動解除装置付キーボックス(新規)等 既指定264施設(2/1現在) H29末350施設を想定)
 - ・避難所等への備蓄に 3,800万円
(備蓄用毛布1,028万円,備蓄用食料・飲料水1,172万円災害用簡易トイレ配備1,600万円)
 - ・保育所, 幼稚園への食料等備蓄に 910万円
(保育所900万円,幼稚園10万円, 非常用食料等)
 - ・指定福祉避難所12か所の防災資機材等の購入補助に 1,440万円
(土佐山健康福祉センター, (老健)梅壽苑, シルバーマリン, ピアハウス高知, あったかケアみずき外7施設)
 - ・医療救護施設の災害医療救護活動推進に 477万円
(既に配備済みである23災害救護施設の衛星携帯電話経費に加え, デジタル無線機6台を設置)
- 計 1億2,627万円を計上

・学校等の安全対策

- ・市立保育所の安全対策に 432万円
(飛散防止タイプ蛍光灯,避難用おさんぽカー, 防災頭巾購入)
- 計 432万円を計上

・消防力の強化・安全対策

- ・消防援助隊の装備品等の緊急整備に 488万円
(緊急消防救助隊活動用の衛星携帯電話 等)
 - ・消防団安全装備品等の緊急整備に 1,750万円
(安全靴, ヘルメット, ケブラー手袋,救助用ホート 等)
- 計 2,238万円を計上

・その他



- ・職員安否システム整備 **New**
- ・中山間災害情報支援システムモデル事業 **New**
- ・防災行政無線
- ・津波避難センター管理

等



(再計)南海トラフ地震対策関連予算(ソフト対策)として 6億1,500万円を計上

主な南海地震・津波防災 ハード対策①

南海地震対策再検討スキーム

・避難路,避難施設の整備……

イメージ図



津波避難誘導灯



・防災倉庫,防災拠点の整備・

①



新本庁舎
イメージ図

・津波避難路等の整備に 3億5,300万円を計上
(避難誘導灯166箇所, 避難誘導標識140箇所設置, 津波避難タワー2か所は3月補正前倒し対応)

・橋梁の安全対策に 5億100万円を計上
(重要橋梁2橋の耐震補強工事等, 国の義務付けによる重要・一般橋梁点検, 修繕設計, 工事等)
・道路,農道等の安全対策に 7,000万円を計上
(春野広域農道整備7,000万円)
計 5億7,100万円を計上

・保育所の安全・震災対策に 9億2,029万円を計上
(宮前保育園改築, 民営保育所改築事業補助5園(塚ノ原, ひなざく, あゆみ, ポッポ, 大津東))

・小中学校等の安全・震災対策に 17億 750万円を計上
(耐震補強工事:小学校4校4棟(旭・旭東・介良・朝倉(屋体), 中学校5校6棟(西部(屋体)城西(屋体)大津(技術棟), 青柳(技術棟, 屋体), 鏡(技術棟))
(補強等設計:小学校5校5棟(泉野・一宮・秦・鴨田・横浜(屋体))
(商業高校:武道場耐震補強設計, 強化ガラス対策) 【平成27年度末で校舎の耐震化対策は完了予定】

避難路,避難施設の整備として 計35億5,179万円を計上

・新庁舎等の市有建築物の耐震整備に 7億8,580万円を計上
(本庁仮庁舎リース等,周辺庁舎耐震対策(鏡,春野庁舎),市民会館(春野弘岡中)
(耐震診断:筆山文化会館, 横浜文化センター)

・消防署所・分団屯所の建設に 7億円を計上
(建設:(仮称)北消防署(H29.4月開署予定),用地取得(4,600㎡)等)

・中山間地域へのヘリポート整備等に 1億2,000万円を計上
(中山間における孤立化対策として,ヘリポート6箇所を整備 鏡2 土佐山1 旧高知市3)

・上水道施設の安全・震災対策に 27億9,180万円を計上
(送水幹線二重化(第2工区・3工区),基幹管路・施設耐震化,耐震性非常用貯水槽設置)

主な南海地震・津波防災 ハード対策②

・防災倉庫,防災拠点の整備②



・公共下水道の浸水・地震対策に 19億7,900万円を計上
(雨水対策(江ノ口雨水貯留管築造等, 総合地震対策(管更生,施設防水化等))

・公営住宅の整備に 1億2,000万円を計上
(東石立町・筆山町公営住宅統合建替に向けた基本・実施設計等 H29～建設工事予定)

その他

- ・河川浸水対策,排水機場整備
- ・農業用機場整備,漁港整備
- ・公営住宅除却 等に

8億 279万円を計上



防災倉庫,防災拠点の整備として 計72億9,939万円を計上

・民間施設等の震災対策.....

・木造住宅の耐震化推進等に 4億1,909万円 (繰越含む)
(①耐震化:改修工事92.5万円×320件②塀改修:20.5万円×20件③老朽住宅除却164.5万円×8件)
・災害対応型給油所の整備促進に 1,000万円
(給油所が実施する自家発電設備整備に対し助成。2百万円×5事業所)
・農業用タンクの津波対策等に 2,025万円
(流出防止機能付タンク(12台分)等の設置に対し助成)
計 4億4,934万円を計上

・国土の強靱化など南海地震
関連予算.....

・旭駅周辺整備に 22億3,300万円を計上
・新産業団地整備に 15億8,800万円を計上
・消防救急デジタル無線整備に 11億8,584万円を計上 等

(再計)南海地震対策関連予算(ハード対策)として 計168億600万円を計上
(うち一般会計116億6,800万円)

(再計)南海地震対策関連予算として 174億2,100万円を計上
(うち一般会計122億8,300万円)

地方創生関連事業〔抜粋〕 (平成26年度3月補正)

国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、地域商店等で共通して使用できる「プレミアム付商品券」の発行及び県外の旅行者を対象に高知市内の旅館ホテルの宿泊に使用できる「龍馬のふるさと旅行券」の発行により、地域消費の拡大、地域経済の活性化を図ります。また、「こうち子育て応援クーポン」を発行することにより、子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。

地域消費喚起・生活支援型 629,482千円

(◆重点施策の概要P1)

① プレミアム付商品券発行事業

388,127千円

発行総額：18億円（販売額15億円，プレミアム分3億円）
発行部数：15万部（1冊に1,000円券12枚を1万円で販売）
利用期間：平成27年7月1日～12月31日（予定）

② こうち子育て応援クーポン発行事業

140,765千円

対象：中学生までの子どもを養育する保護者
（子ども1人につき4,000円分，500円券×8枚綴を3万部程度給付）
内容：おたふくかぜ，インフルエンザ等の任意予防接種，虫歯予防のためのフッ素塗布等，
体育施設利用券
利用期限：平成28年2月末（予定）

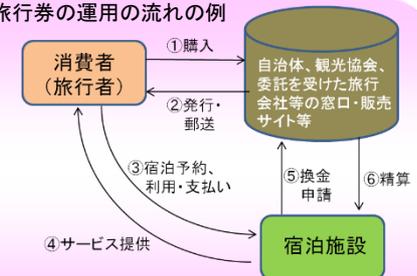


③ 龍馬のふるさと旅行券発行事業

100,590千円

発行総額：1.2億円
（販売額0.6億円，プレミアム分0.6億円，
1万円の旅行券を5千円で12,000部発行）
利用期間：平成27年7月12日～
平成28年1月11日（予定）

※ふるさと旅行券の運用の流れの例



地方人口ビジョン，地方版総合戦略の策定と地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した先行事業を実施し，しごとづくり等地方が直面する構造的な課題への実効ある取り組みを総合的かつ計画的に進めていきます。

地方創生先行型 34事業 264,120千円

(◆重点施策の概要P2)

(1) 地方にしごとをつくり，安心して働けるようにする 202,377千円

- 観光振興** ・ 観光客誘致推進事業費補助 108,800千円 ; よさこい祭り関連イベント等による観光客誘致・受入事業
- 創業支援** ・ ものづくり創生支援事業 24,600千円 ; ものづくり産業の創業や新事業の実施等を支援
- 観光振興** ・ あったか土佐おもてなし観光事業 15,000千円 ; 観光施設の多言語化案内，WI - FI環境整備，温泉開発調査等
- 販路開拓** ・ 新市場開拓支援事業 7,670千円 ; 事業者が首都圏へ商品売り込むための商談会等への補助
- 販路開拓** ・ 農林水産物活用外商推進事業 3,000千円 ; 農業体験学習や農商工マッチングセミナーの開催



商談会の様子



農商工連携による商品開発

他10事業

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる 31,030千円

- 地域しごと支援** ・ 土佐山アカデミー事業費補助 13,000千円 ; NPO法人土佐山アカデミーが実施する地域体験事業等への補助
- 地域しごと支援** ・ 移住・定住促進事業 5,758千円 ; 移住に関する各種広告・宣伝費用等
- 地域しごと支援** ・ 鏡地域移住・定住促進事業 3,500千円 ; 地域体験型滞在施設の運営等



移住体験ツアー



移住促進に関するHP

他5事業

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる **8,799千円**

- 少子化対策** ・ **愛活推進事業，愛活推進事業費補助 4,794千円** ；青年センターを活用し「青年の出会い・交流・愛活・婚活の拠点化」を推進
- 少子化対策** ・ **みんなが子育て応援隊事業 1,942千円** ；子育て事情を共有するための子育て応援セミナーを開催
- 少子化対策** ・ **パパ・ママあんしんスタート事業 1,083千円** ；はじめて親になる方を対象に妊婦教室を開催
- 少子化対策** ・ **子育てサークル活動事業費補助 500千円** ；子育てサークルが提案する親子を対象とした活動への補助
- 少子化対策** ・ **子育て支援情報誌発行事業 480千円** ；子育て世帯向け情報誌の発行



青年センター



愛活パスポート



子育て世帯向け情報誌



子育てサークルの活動

(4) 時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する **11,914千円**

- 小さな拠点** ・ **外出支援サービス事業 4,624千円** ；鏡，土佐山地区の外出困難な方への移動支援
- 小さな拠点** ・ **集落支援員報酬等 4,390千円** ；集落支援員の設置による集落活動の支援
- 小さな拠点** ・ **飲料水供給施設実態調査事業 2,900千円** ；飲料水供給施設の実態把握調査



中山間地域における飲料水供給施設

- ・ **地方創生総合戦略等策定事業費 10,000千円** ；地方人口ビジョン，地方版総合戦略に必要な調査等を実施

子ども・子育て支援新制度

平成27年4月から始まる新制度では、高知市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所等での給付サービスや各種子ども・子育て支援事業を提供することにより、子育てサービスの質の向上や量の拡充を図り、子ども・子育て支援を総合的に推進します。

子どものための教育・保育給付（5事業） 7,108,549千円

- ・ 民間保育所運営 5,928,000千円
- ・ 小規模保育施設運営 148,576千円
- ・ 私立幼稚園運営 20,720千円
- ・ 認定こども園運営 998,633千円
- ・ 事業所内保育施設運営 12,620千円

（※平成27年度から保育施設に合わせて就学前の範囲内における第2子について、市単独により保育料無償化）

子ども・子育て支援事業（13事業） 1,255,766千円

- ・ 子ども・子育て相談支援、母子保健コーディネーター 10,848千円；子育て支援等に関する相談支援
- ・ 延長保育 38,814千円；通常の利用時間以外において、保育所等で引き続き保育を実施
- ・ 保育施設補足給付 11,190千円；低所得者層を対象に、本来支払うべき日用品、文房具等の経費に対し助成
- ・ 一時保育促進 49,356千円；家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児に対する、保育所等での一時的預かり
- ・ 放課後児童健全育成 751,009千円；小学校就学児童に対する放課後の適切な遊びや生活の場を提供
- ・ 病児・病後児保育 33,486千円；病気の児童に対し、病院等に付設されたスペースでの看護師等による一時的保育
- ・ ファミリー・サポート・センター 13,272千円；託児や送迎等の育児援助を受けたい人で行いたい人との連絡調整

他6事業

共生の環 265億円5千万円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

①公共下水道事業 4,608,000千円

生活排水対策及び浸水対策等として、公共下水道の整備を進めます。

- ・公共下水道事業汚水整備(認証) 1,537,000千円
- ・公共下水道事業雨水整備(認証) 1,629,000千円
(うち北江ノ口排水分区雨水対策事業 920,000千円 雨水貯留管築造等) ◆重点施策の概要4P
- ・総合地震対策 350,000千円 ・長寿命化対策 265,000千円 ・単独公共下水道事業 827,000千円



②自主防災組織育成強化 65,000千円 ◆重点施策の概要5P

地域での防災活動の核となる自主防災組織の結成・活性化を促進します。(H27末結成率100%達成へ)



③中山間災害情報支援システムモデル事業 5,616千円 ◆重点施策の概要6P

災害時における中山間地域と災害対策本部との情報共有体制を構築します。



④防災行政無線整備 320,000千円 ◆重点施策の概要7P

正確な防災情報を迅速に提供するため、アナログ式からデジタル式へ移行する整備を進めます。



⑤避難行動要支援者対策 987千円 ◆重点施策の概要8P

災害時の避難行動に支援が必要な方の個別避難支援計画の策定や防災訓練を実施します。

⑥省エネルギー設備導入事業 20,000千円 ◆重点施策の概要10P

事業所が市内間で移転等をする際の省エネルギー効果が高い設備導入経費の一部に対し助成します。(補助率 1/2以内 1事業者あたり 上限1,000千円)



安心の環 516億9千万円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

①第6期介護保険事業 27,791,000千円 ◆重点施策の概要11P

介護サービス、介護予防サービス、地域支援事業の供給体制を整備し、適切かつ効果的にサービスを提供します。



②こうち笑顔マイレージ推進 11,954千円 ◆重点施策の概要12P

高齢者のボランティア活動やいきいき百歳体操などの健康づくり活動に対し、ポイントを付与し「ですかチャージ券」などで還元します。

(上限: ボランティア活動200ポイント(5千円), 健康づくり活動40ポイント(1千円))

③生活困窮者自立支援 86,897千円 ◆重点施策の概要13P

平成27年4月から本格施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活支援相談センターを核とした、相談のあった方々への具体的な支援計画に基づく支援を実施し、生活困窮者対策をさらに進めます。また、引き続き負の連鎖解消を目指した高知チャレンジ塾の運営に市内全域で取り組みます。



④臨時福祉給付金, 子育て世帯臨時特例給付金 740,930千円 ◆重点施策の概要14P

消費税率の引上げに伴う低所得者対策, 子育て世帯への影響緩和を目的とした給付金を給付します。

(金額: 臨時福祉給付金 対象1人につき6千円, 子育て世帯臨時特例給付金 対象児童1人につき3千円)

育みの環 ① 351億円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

① 子ども・子育て支援新制度 8,364,315千円 ◆重点施策の概要15P

平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度に基づくサービスや子育て支援に関する各種施策を展開し、子ども・子育てに関する支援を総合的に推進します。



② 放課後児童クラブ整備 120,568千円 ◆重点施策の概要16P

利用対象が小学校6年生まで拡大されることなどによる待機児童を生じさせないため、放課後児童クラブ専用棟を一宮、大津小学校に建設します。また、民間事業者が参入する際の施設整備費に対し助成します。(2事業者, 2クラブ棟分)



③ 保育所施設耐震対策 920,285千円 ◆重点施策の概要17P

児童の安全の確保と保育環境の整備のため、市立保育園の改築や、民営保育所の改築等を支援します。



【市立】: 宮前保育園改築(基本・実施設計)
【民営】: 塚ノ原, ひなぎく, あゆみ, ポッポ, 大津東(増改築事業等への補助)

④ 学力向上対策 242,135千円 ◆重点施策の概要18P

市立小・中学校に補助員などを配置し、授業補助や放課後の学習指導などの支援を行うことにより、児童生徒の学習習慣の定着や学力の向上を目指します。

【主な内容】

- ・放課後学び場づくり推進 48,496千円
- ・中学校学習習慣確立推進 53,489千円
- ・学校図書館支援員配置 95,305千円



育みの環②

⑤ 中学校給食施設整備等調査

7,000千円 ◆重点施策の概要19P



中学校給食実施のための給食センター整備に向けた基本構想を策定し、建設候補地選定のため調査等を行います。

⑥ 小・中学校耐震化対策

1,569,000千円 ◆重点施策の概要20P

南海トラフ地震等の備えとして、平成30年度から1年でも早い耐震化の完了に向けて積極的に取り組みます。【平成27年度末で校舎の耐震対策は完了予定】

- ・ 江陽小学校屋内運動場改築 375,000千円
- ・ 朝倉第二小学校屋内運動場改築 191,000千円
- ・ 学校施設耐震補強整備 960,000千円
- ・ 学校施設耐震補強等設計(小:5校5棟) 43,000千円

(小学校4校4棟(旭, 旭東, 介良, 朝倉屋体), 中学校5校6棟(西部(屋体), 城西(屋体), 大津(技術棟), 青柳(技術棟, 屋体), 鏡(技術棟))



⑦ 新図書館等複合施設建設

2,913,000千円 ◆重点施策の概要21P

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館やこども科学館(仮称)を合わせた複合的な施設を整備し、平成29年7月頃の開館を目指します。



地産の環 ① 256億9千万円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

① 仁ノ地区，西畑地区排水対策事業

67,000千円

◆重点施策の概要22P
New
(西畑地区新規)

春野町仁ノ地区の排水機場増設や導水路整備に向けた用地測量や実施設計を行います。

65,000千円

西畑地区については、排水ポンプ運転のための発電機設置に向けた準備や国土交通省が保有する排水ポンプ車等の利用検討を進めます。

2,000千円



② 春野漁港整備

365,000千円

◆重点施策の概要23P

台風災害や南海トラフ地震に備えるため、防波堤や防潮堤の整備などを進めます。

- ・ 春野漁港浚渫事業(予定除去量5,100m³) 25,000千円
- ・ 春野漁港施設整備事業(防潮堤補強工事 L=135m) 240,000千円
- ・ 春野漁港施設機能強化事業(防波堤改良工事 L=50m) 100,000千円



地産の環②

③ 新産業団地整備

1,588,000千円

◆重点施策の概要24P

新たな企業の誘致や市内企業の流出防止対策として、新産業団地を整備します。

- ・一宮産業団地開発 1,520,000千円(用地費、県工事委託費、公共施設工事費)
- ・仁井田産業団地開発 68,000千円(実施設計、地質調査等委託費)



(仁井田産業団地新規)

④ よさこい情報交流館整備

4,000千円

◆重点施策の概要25P

本家「よさこい祭り」の情報拠点である高知よさこい情報交流館の機能をさらに充実させるため、スペースの拡張工事を行います。

拡張前423.84㎡⇒拡張後543.52㎡(119.68㎡増)



⑤ 雇用対策

68,615千円

◆重点施策の概要26P

- ・若者就職応援(26年度3月補正, 地方創生関連) 4,573千円 セミナー参加者20人
- ・地域人づくり雇用拡大(緊急雇用基金) 57,000千円 新規雇用7人
(新規雇用拡大に加え, 在職者の賃上げ, 定着率向上等処遇改善メニューも併せて実施)
- ・無料職業紹介 2,719千円 就職者数10人
- ・地域雇用特別対策(市単) 4,323千円 新規雇用20人



まちの環 ① 206億9千万円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

① 立地適正化計画策定 6,000千円 ◆重点施策の概要27P

都市機能を集約し、公共交通を活かした持続可能なコンパクトなまちづくりを目指す「立地適正化計画」を策定します。



② 官民連携基盤整備調査 4,000千円 ◆重点施策の概要28P

民間の事業活動と官が連携した基盤整備による地域活性化を図るための調査や検討を行います。



③ 旭駅周辺整備 2,233,000千円 ◆重点施策の概要29P

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集している旭駅周辺地域の防災性の向上と住環境の改善を図ります。



④ 中心市街地活性化計画推進 3,862,541千円 ◆重点施策の概要30P

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、行政や民間が実施するハード・ソフト合わせて51事業を国の支援も誘導しながら、集中的に実施し、中心市街地の活性化を図ります。

(※金額は他事業掲載分を含む)



まちの環②

⑤ 高知駅秦南町線街路整備

571,533千円 ◆重点施策の概要32P

慢性的な渋滞の解消や高知駅へのアクセス向上を図るとともに、災害等拠点施設の輸送路確保を図るため、新たな街路整備を進めます。(L=750m W=24m)

⑥ 愛宕町北久保, 曙町西横町, 鴨部北城山線街路整備

150,000千円 ◆重点施策の概要33P

新規街路3路線整備に着手し、地域の利便性や快適性の向上、幹線道路ネットワーク機能強化を目指します。

- ・愛宕町北久保線(愛宕町工区) 50,000千円
- ・曙町西横町線(中工区) 50,000千円
- ・鴨部北城山線(第2工区) 50,000千円

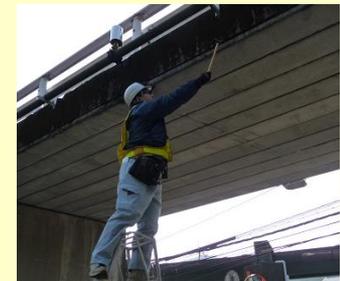


⑦ 長寿命化橋梁修繕

450,000千円 ◆重点施策の概要34P

国により5年に1度の点検が義務化されたことに伴い、本市が管理する橋梁の点検や修繕工事を行います。

- ・全体橋梁数: 1,743橋(重要橋梁204橋 一般橋梁1,539橋)
- ・H27実施内容: 橋梁点検(重要橋梁51橋 一般橋梁362橋 計413橋)
設計委託(重要橋梁91橋)
修繕工事(重要橋梁33橋)



⑧ 災害廃棄物処理計画推進

4,000千円 ◆重点施策の概要37P

災害廃棄物処理計画の内容を踏まえ、仮置場候補地の選定や発災後の発生量推計に基づく処理方法などを検討します。

まちの環 ③

⑨ 津波防災・避難路等整備 413,000千円 (うち3月補正273,000千円) ◆重点施策の概要36P

避難路等の整備や津波避難ビルへの資機材整備など、南海トラフ地震の減災対策に全力で取り組みます。

- ・ 津波避難路等整備 353,000千円
((当初) 避難誘導灯166か所, 避難誘導標識140か所 (3月補正) 津波避難タワー2か所)
- ・ 津波防災対策 60,000千円
(津波避難ビル看板設置, 自動解除装置付キーボックス設置, 資機材整備等)



⑩ 新庁舎建設 1,030,000千円 (うち3月補正300,000千円) ◆重点施策の概要39P

来庁の市民の皆様や職員の安全を確保するため、災害時の拠点である本庁舎の建替えを進めます。

- ・ 新庁舎建設 730,000千円 (本庁舎解体工事 仮庁舎リース等)
- ・ 新庁舎整備基金 300,000千円 (3月補正)



⑪ 周辺庁舎等の耐震対策 44,000千円

災害時の拠点である老朽化した周辺庁舎等の耐震整備を進めます。

- ・ 鏡庁舎 30,000千円 (設計委託 解体工事等)
- ・ 春野庁舎 14,000千円 (設計委託)

◆重点施策の概要40P



⑫ 消防施設整備 700,000千円 ◆重点施策の概要41P

南海トラフ地震等に備え、災害対応力を強化するため、平成29年4月の開署を目指し(仮称)北消防署の整備を進めます。

- ・ (仮称)北消防署整備 (用地所得 (約4,600㎡) 等)

自立の環 10億7千万円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

① 公共施設マネジメント推進 8,000千円 ◆重点施策の概要44P

平成26年度に実施した公共施設の実態把握と課題抽出を踏まえ、全庁的・総合的な公共施設マネジメントの取組内容と推進体制などを整理し、国から策定を要請されている「公共施設等総合管理計画」に位置づけられる「高知市公共施設マネジメント基本計画」を策定します。



② 総合計画改訂準備 13,558千円 ◆重点施策の概要45P

平成22年度に策定した2011高知市総合計画の基本計画(計画期間:平成23年度～平成32年度まで)について、折り返しにあたる5年目を迎えることから、市民意識調査や政策・施策評価を実施した上で、東日本大震災の発生等、策定後の高知市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応や国の新たな政策等との整合性を図ることを目的に見直しを行います。

・総合計画改訂準備 7,658千円, 市民意識調査 5,000千円, 行政評価推進 900千円

③ 地域コミュニティ再構築 3,848千円 ◆重点施策の概要46P

地域における持続可能な共生社会の形成に向け、地域の公共的団体を横断的に繋ぐ地域内連携協議会の活動を支援し、「自助・共助・公助」の仕組みづくりをさらに進めます。



【地域内連携協議会イメージ】



※各種団体を全て記載しているものではありません。

予 算 外 議 案 の 概 要

条例議案63件， その他議案15件， 報告 8 件

①高知市中山間地域暮らし体験滞在施設条例制定

中山間地域における市民の自主的なコミュニティ活動を支援するとともに， 移住・定住を希望する方と中山間地域の住民との交流を深めることにより， 中山間地域への移住・定住を促進し， 中山間地域の振興を図る「かがみ暮らし体験滞在施設」を平成27年夏にオープンします。

② 高知市営自転車競走条例の一部改正

利用者の声を反映し， 施設入場料(100円)を平成27年4月から無料化することにより， さらなるファンサービス向上に繋がります。

※特別観覧席指定料(1,000円)は継続します。

③ 高知市団地下水道条例の一部改正

公共下水道の供用開始に伴い， 長崎ヶ丘団地下水道を廃止します。

④ 高知市放課後児童健全育成条例の一部改正

子ども・子育て支援新制度開始に伴い， 放課後児童クラブの利用対象を拡大します。

【改正前】小学校1年生から小学校3年生まで⇒【改正後】小学校1年生から小学校6年生まで

⑤ 高知市食品衛生法施行条例の一部改正

食品等の衛生に関する国のガイドラインが改正されたことに伴い， 事業者が公衆衛生上講ずるべき措置の基準を改めます。

今後の財政運営方針

喫緊の課題である南海トラフ地震対策の加速化と、地方創生に向けた施策展開を推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、健全で持続可能な財政基盤を確立します

○平成27～31年度の財政収支見通し ⇒ 46億円前後の財源不足

◆市税、地方交付税などの今後の一般財源の推移と業務量に応じた職員の適正配置等による時間外手当の縮減、事務事業見直し効果等を反映した上で、投資的経費を総合計画第2次実施計画ベース、扶助費+2.5%の伸びで推計した場合、今後5年間で46億円前後の財源不足が見込まれる

	H27	H28	H29	H30	H31	計
財源不足額	-11.3	-21.3	-5.2	-8.4	0.0	-46.2

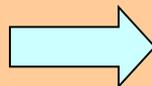
○財源不足への対応

☆行財政改革の着実な実施(H27～31までの具体的取組)

- ①人件費の適正化（業務の適正化による時間外手当の削減等） ②事業のスクラップアンドビルド ③公債費の削減（繰上償還等）
④新たな収入の確保（遊休資産の売却、新エネルギー関連、市税等徴収率の向上）

☆投資事業の平準化（選択と集中）

☆退職手当債の発行



国等の動向や決算見込などを見極めた上で、なお見込まれる財源不足については財政調整基金・減債基金等の活用により収支均衡を図る

◆財源不足に対する手立て

	H27	H28	H29	H30	H31	計
さらなる行財政改革等	9.2	5.2	3.2	3.2		20.8
基金の活用	2.1	16.1	2.0	5.2		25.4
計	11.3	21.3	5.2	8.4	0.0	46.2

H26年度末基金残高(億円)

財政調整基金	30.4
減債基金(決算対策分)	22.0
合計	52.4

○今後の財政運営

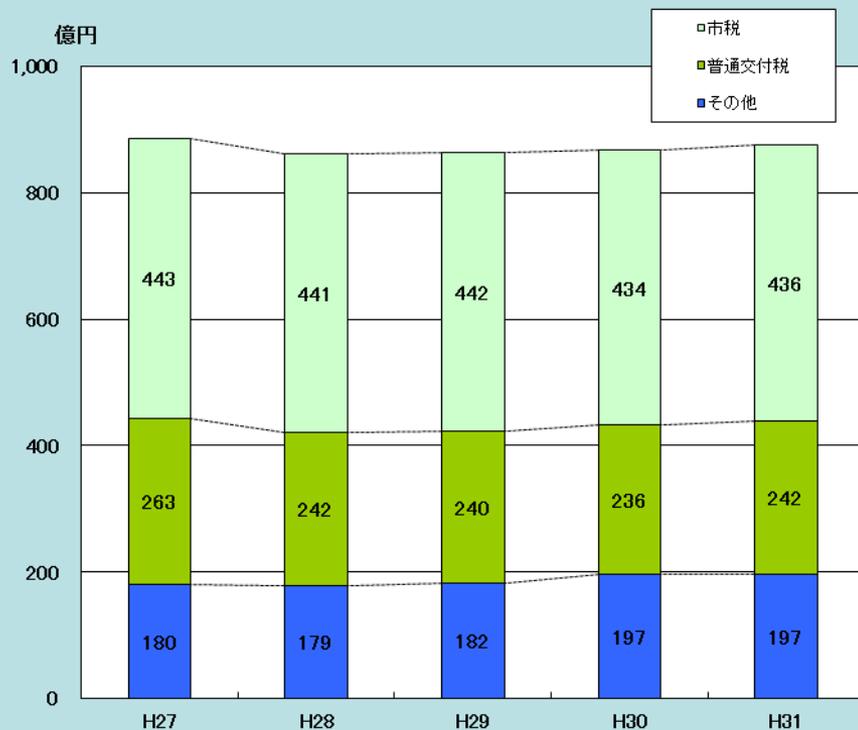
◆行革大綱に基づく行政改革第1次実施計画(H25～27)を着実に推進し、財政基盤の強化を図る

- ◎主な取組項目:①効率的な予算編成 ②起債残高の抑制 ③新たな自主財源の確保 ④債権管理の適正化 ⑤公有財産の有効活用

平成31年度までの収支見通し（一般会計・一財ベース）

【歳入】

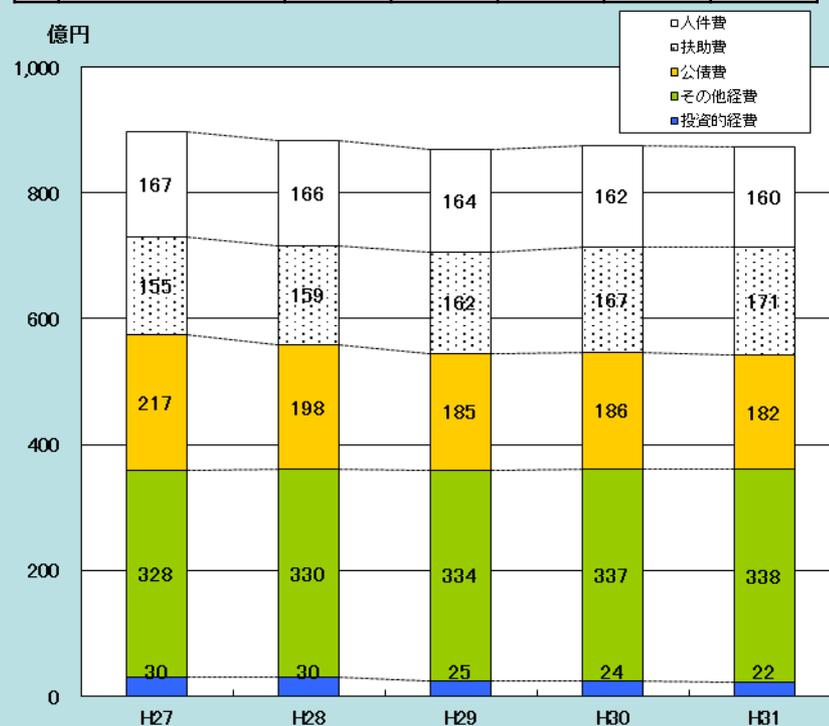
歳入	H27	H28	H29	H30	H31
歳入一般財源	886	862	864	867	875
うち市税	443	441	442	434	436
うち普通交付税	263	242	240	236	242
うちその他	180	179	182	197	197



【歳出】

（単位：億円）

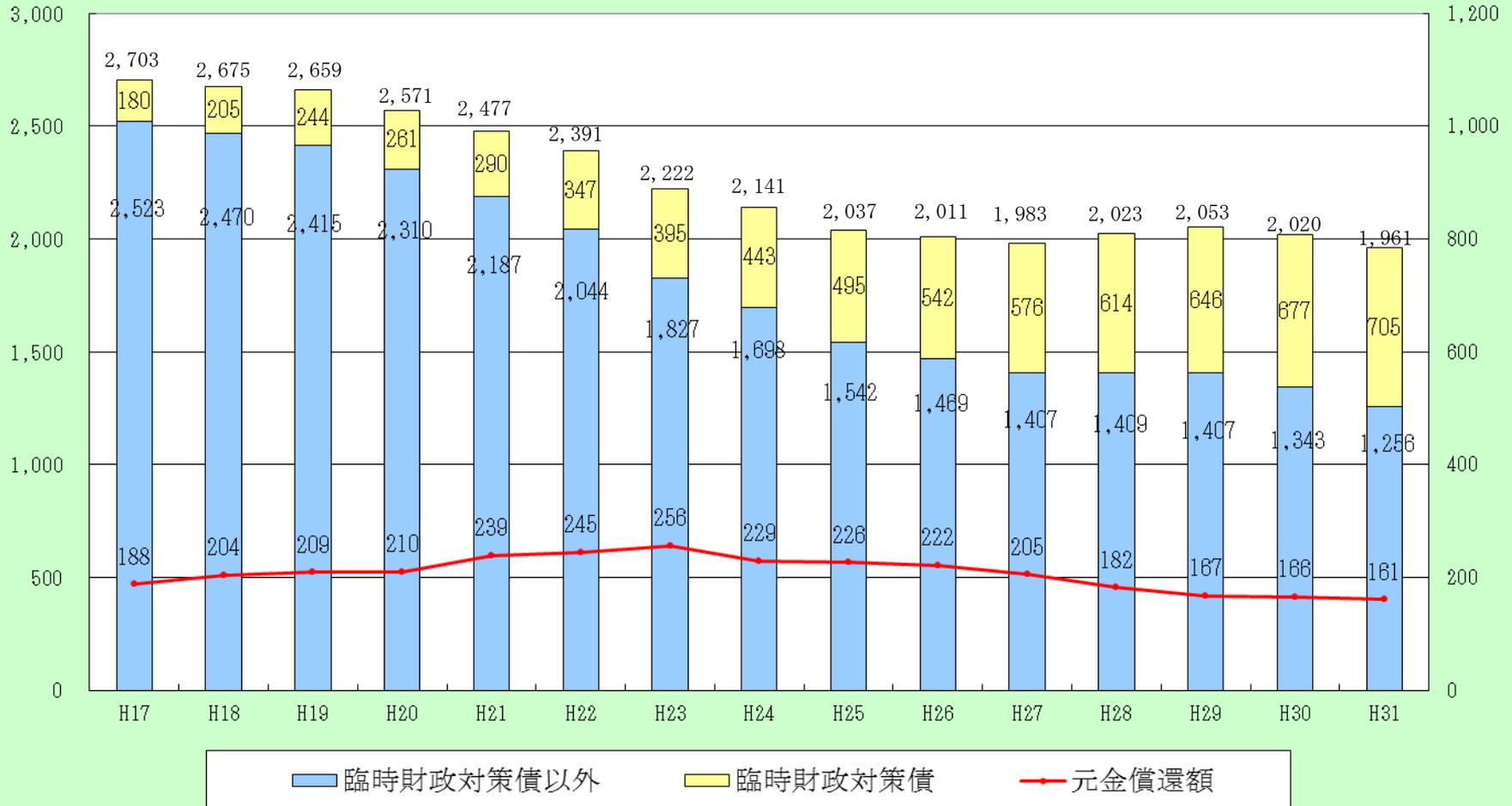
歳出	H27	H28	H29	H30	H31
歳出一般財源 ①+②	897	883	870	876	873
消費的経費 ①	867	853	845	852	851
うち人件費	167	166	164	162	160
うち扶助費	155	159	162	167	171
うち公債費	217	198	185	186	182
うちその他経費	328	330	334	337	338
投資的経費 ②	30	30	25	24	22



一般会計の地方債残高及び元金償還額の推移

地方債現在高(単位:億円)

元金償還額(単位:億円)



[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円%)			
		平成27年度 当初予算 a	平成26年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳	市税	44,300,000	44,400,000	-100,000	-0.23%
	地方譲与税	747,000	804,000	-57,000	-7.09%
	利子割交付金	110,000	200,000	-90,000	-45.00%
	配当割交付金	315,000	80,000	235,000	293.75%
	株式等譲渡所得割交付金	177,000	20,000	157,000	785.00%
	地方消費税交付金	6,000,000	3,850,000	2,150,000	55.84%
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000		
	自動車取得税交付金	72,000	120,000	-48,000	-40.00%
	地方特例交付金	147,000	147,000		
	地方交付税	28,000,000	30,300,000	-2,300,000	-7.59%
	交通安全対策特別交付金	63,000	71,000	-8,000	-11.27%
	分担金及び負担金	2,214,795	2,238,597	-23,802	-1.06%
	使用料及び手数料	2,914,488	2,901,199	13,289	0.46%
	国庫支出金	33,685,936	31,483,316	2,202,620	7.00%
	県支出金	9,426,235	9,369,576	56,659	0.60%
	財産収入	323,958	350,197	-26,239	-7.49%
	寄付金	114,174	23,947	90,227	376.78%
		(952,709)	(2,211,933)	(-1,259,224)	(-56.93%)
	繰入金	1,236,044	3,178,603	-1,942,559	-61.11%
	繰越金	10	10		
諸収入	2,561,760	1,929,855	631,905	32.74%	
	(17,813,000)	(14,987,400)	(2,825,600)	(18.85%)	
市債	18,479,600	16,820,700	1,658,900	9.86%	
	(149,950,065)	(145,500,030)	(4,450,035)	(3.06%)	
一般会計 歳入 計		150,900,000	148,300,000	2,600,000	1.75%
歳	議会費	707,500	668,168	39,332	5.89%
	総務費	10,042,194	8,876,285	1,165,909	13.14%
	民生費	69,610,671	70,580,965	-970,294	-1.37%
	衛生費	9,487,348	10,739,755	-1,252,407	-11.66%
	労働費	188,713	431,802	-243,089	-56.30%
	農林水産業費	2,459,035	2,305,352	153,683	6.67%
	商工費	2,806,069	1,650,610	1,155,459	70.00%
	土木費	13,191,832	10,569,816	2,622,016	24.81%
	消防費	5,430,001	4,433,654	996,347	22.47%
	教育費	12,970,256	11,051,038	1,919,218	17.37%
	災害復旧費	87,500	22,500	65,000	288.89%
		(22,866,881)	(23,918,055)	(-1,051,174)	(-4.39%)
	公債費	23,866,881	26,918,055	-3,051,174	-11.34%
予備費	52,000	52,000			
	(149,900,000)	(145,300,000)	(4,600,000)	(3.17%)	
一般会計 歳出 計		150,900,000	148,300,000	2,600,000	1.75%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		平成27年度 当初予算 a	平成26年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
特 別 会 計	一般会計	(149,900,000)	(145,300,000)	(4,600,000)	(3.17%)
	卸売市場事業	630,000	803,000	-173,000	-21.54%
	国民健康保険事業	42,316,000	38,478,000	3,838,000	9.97%
	収益事業	18,440,000	17,714,000	726,000	4.10%
	駐車場事業	850,000	950,000	-100,000	-10.53%
	国民宿舍運営事業	1,434,000	1,636,000	-202,000	-12.35%
	産業立地推進事業	541,000	800,000	-259,000	-32.38%
	土地区画整理事業清算金	12,000	15,000	-3,000	-20.00%
	へき地診療所事業	166,800	70,800	96,000	135.59%
	農業集落排水事業	329,000	316,000	13,000	4.11%
	住宅新築資金等貸付事業	73,000	46,000	27,000	58.70%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	343,000	230,000	113,000	49.13%
	介護保険事業	27,791,000	28,750,000	-959,000	-3.34%
	後期高齢者医療事業	4,339,000	4,326,000	13,000	0.30%
特別会計 計		97,264,800	94,134,800	3,130,000	3.33%
水道事業会計		12,067,300	13,525,000	-1,457,700	-10.78%
公共下水道事業会計		19,603,800	19,052,861	550,939	2.89%
		(278,835,900)	(272,012,661)	(6,823,239)	(2.51%)
総 計		279,835,900	275,012,661	4,823,239	1.75%
重複額		14,767,479	13,531,914	1,235,565	9.13%
		(264,068,421)	(258,480,747)	(5,587,674)	(2.16%)
全会計総計		265,068,421	261,480,747	3,587,674	1.37%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

普通建設事業対前年実質比較

		(千円%)			
		平成27年度 a	平成26年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	20,183,504	16,294,980	3,888,524	23.9%
	前倒し補正	390,000	1,058,604	-668,604	-63.2%
	計	20,573,504	17,353,584	3,219,920	18.6%
特別会計	当初予算	545,588	891,320	-345,732	-38.8%
	前倒し補正	0	0	0	-
	計	545,588	891,320	-345,732	-38.8%
計	当初予算	20,729,092	17,186,300	3,542,792	20.6%
	前倒し補正	390,000	1,058,604	-668,604	-63.2%
	計	21,119,092	18,244,904	2,874,188	15.8%

[資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

		(千円%)				
		現計予算額	補正予算額	計	対前年	
		a	b	a + b	同期比	
歳入	市税	44,400,000		44,400,000	1.38%	
	地方譲与税	804,000		804,000	-5.74%	
	利子割交付金	200,000		200,000	-9.09%	
	配当割交付金	80,000		80,000	14.29%	
	株式等譲渡所得割交付金	20,000		20,000	100.00%	
	地方消費税交付金	3,850,000		3,850,000	13.24%	
	ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000		
	自動車取得税交付金	120,000		120,000	-36.84%	
	地方特例交付金	147,000		147,000	-2.65%	
	地方交付税	31,146,622	51,978	31,198,600	-0.91%	
	交通安全対策特別交付金	71,000		71,000	-5.33%	
	分担金及び負担金	2,258,047		2,258,047	-8.35%	
	使用料及び手数料	2,901,199		2,901,199	9.06%	
	国庫支出金	33,337,670	951,149	34,288,819	5.82%	
	県支出金	10,035,823	-245,335	9,790,488	16.20%	
	財産収入	350,197	60	350,257	-11.11%	
	寄付金	93,947		93,947	196.44%	
		(2,218,915)		(2,218,915)	(80.96%)	
	繰入金	3,185,585		3,185,585	60.39%	
	繰越金	156,256	126,509	282,765	6.26%	
諸収入	1,959,316	370,289	2,329,605	11.08%		
	(18,559,738)		(19,558,088)	(17.00%)		
市債	20,393,038	998,350	21,391,388	21.08%		
	(152,721,730)		(154,974,730)	(5.46%)		
一般会計 歳入 計		155,521,700	2,253,000	157,774,700	6.13%	
歳出	議会費	670,889		670,889	1.82%	
	総務費	10,424,934	1,674,129	12,099,063	-3.68%	
	民生費	71,497,697	-122,674	71,375,023	7.91%	
	衛生費	10,917,586	-173,446	10,744,140	5.52%	
	労働費	430,925	-77,627	353,298	-35.63%	
	農林水産業費	2,404,088	-12,895	2,391,193	23.35%	
	商工費	1,681,534	751,268	2,432,802	10.23%	
	土木費	11,027,877	238,385	11,266,262	7.80%	
	消防費	4,397,826		4,397,826	6.85%	
	教育費	13,647,260	-24,140	13,623,120	2.24%	
	災害復旧費	1,451,029		1,451,029	1579.43%	
		(23,918,055)		(23,918,055)	(-2.32%)	
	公債費	26,918,055		26,918,055	2.02%	
	予備費	52,000		52,000		
		(152,521,700)		(154,774,700)	(5.46%)	
	一般会計 歳出 計		155,521,700	2,253,000	157,774,700	6.13%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

		(千円%)				
		現計予算額	専決額	補正予算額	計	対前年
		a	b	c	a + b + c	同期比
一般会計		(152,521,700)			(154,774,700)	(5.46%)
		155,521,700		2,253,000	157,774,700	6.13%
特別会計	下水道事業					皆減
	卸売市場事業	803,000			803,000	12.78%
	国民健康保険事業	38,865,791		914	38,866,705	2.37%
	収益事業	17,556,811	1,950,000		19,506,811	12.64%
	駐車場事業	938,055			938,055	-11.07%
	国民宿舎運営事業	1,632,825			1,632,825	0.35%
	産業立地推進事業	800,000			800,000	550.41%
	土地区画整理事業清算金	15,000			15,000	-31.82%
	へき地診療所事業	70,800			70,800	-3.01%
	農業集落排水事業	321,888			321,888	2.19%
	住宅新築資金等貸付事業	46,000			46,000	-74.27%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	256,403			256,403	73.25%
	介護保険事業	28,881,850			28,881,850	4.53%
	後期高齢者医療事業	4,326,000			4,326,000	-0.42%
特別会計 計		94,514,423	1,950,000	914	96,465,337	-6.94%
水道事業会計		12,889,293		-149,700	12,739,593	4.88%
公共下水道事業会計		19,294,261		-103,084	19,191,177	皆増
		(279,219,677)			(283,170,807)	(7.85%)
総計		282,219,677	1,950,000	2,001,130	286,170,807	8.21%
重複額		13,904,490		91,467	13,995,957	10.75%
		(265,315,187)			(269,174,850)	(7.70%)
全会計純計		268,315,187	1,950,000	1,909,663	272,174,850	8.08%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値